### [保育サービスの提供手段の多様化]《厚生労働省、文部科学省》

- ○家庭的保育(保育ママ)の大幅な拡充、事業所内保育施設の地域への開放・助成期間の見直し
- ○事業所内保育施設や自治体単独の保育施設等を活用した休日:夜間保育の促進
- ○NPO等の多様な主体による地域子育て支援・一時預かりの支援・奨励
- ○幼稚園における預かり保育等の支援・奨励

## [延長保育の充実]《厚生労働省》

○保育所の開所時間の延長の促進

## [病児・病後児保育の充実等] 《厚生労働省》

- ○病児・病後児保育の実施箇所の増加、保育所への看護師の配置の推進
- ○ファミリー・サポート・センターの機能強化(病児・病後児の預かり等)

## [保育の質の向上]《厚生労働省》

○保育士資格保有者の再就職支援のための研修等の実施

### [「放課後子どもプラン」の推進]《厚生労働省、文部科学省》

○「放課後子どもプラン」等に基づく放課後児童クラブ・放課後子ども教室の設置促進

### 「放課後児童クラブの質の改善」《厚生労働省》

○大規模クラブの解消、開設時間の延長等

## 【制度的な見直しを検討】

### [家庭的保育(保育ママ)の制度化]《厚生労働省》

○家庭的保育(保育ママ)の制度化について、児童福祉法等改正法案の臨時国会への再提出 を目指す

# 【20年度における事業実施、運用改善等】

- [「放課後子どもプラン」の更なる一本化]《内閣府、厚生労働省、文部科学省》
- ○放課後児童クラブ・放課後子ども教室の更なる一本化の方向での改善策の検討
- [子育てサービス利用における運用改善]《厚生労働省》
  - ○保育所入所決定時期の早期化を図る予約制の導入により年度当初以外の入所を可能とする 等利用者の立場に立った取組の推進
  - ○放課後児童クラブの先進的な取組事例の収集・周知

# 《3 育児不安を抱える家庭等すべての家庭への支援》

# 【21年度における新規事業又は既存事業の充実を検討(概算要求予定)】

- [一時預かり事業等の拡充]《厚生労働省》
  - ○地域密着型の一時預かり事業、地域子育て支援事業の拡充
  - ○生後4か月までの全戸訪問事業等の全市町村での実施の推進

### [子ども一人一人の子育て支援]《厚生労働省》

- ○子ども一人一人の子育て支援をコーディネートする支援員の養成
- ○地域子育て支援拠点の活用による地域ぐるみの子育て支援の促進

#### [社会的養護体制等の拡充]《厚生労働省》

○児童養護施設の小規模化、一時保護所を含めた児童相談所の体制強化等の推進

### [発達障害者支援等の充実]《厚生労働省》

○発達障害者個々人に応じた支援計画の実施状況の調査や評価等を実施する事業を拡充

### [地域における家庭教育支援基盤の形成]《文部科学省》

○「家庭教育支援チーム」の設置による、家庭教育支援基盤形成の促進

# 【制度的な見直しを検討】

#### [各種子育で支援事業の制度化等] 《厚生労働省》

〇一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、生後4か月までの全戸訪問事業、ファミリーホーム事業(虐待を受けた子ども等を養育者の住居で養育する事業)の制度化、子どもを守る地域ネットワークの機能強化等を内容とする児童福祉法等改正法案の臨時国会への再提出を目指す

### [障害児支援・発達障害者支援等の充実]《厚生労働省》

- ○障害の早期発見·支援、卒業後の就労や地域生活に向けた支援、障害児施設の在り方などについて見直し
- ○発達障害者支援の専門的人材の養成、個々人に応じた支援計画の作成等の支援提供体制の 整備、児童思春期精神科医療の実地研修実施等による充実

# 【20年度における事業実施、運用改善等】

## [子育て支援サービス利用における運用改善]《厚生労働省》

○地域子育て支援拠点事業の啓発パンフレットの作成・配布、多様な主体の参画の促進

## [商店街におけるサービス]《経済産業省》

○商店街振興組合等による空き店舗を活用した高齢者と子どもが触れあう育児施設等の設置・ 運営への支援

### 〔子どもの事故防止〕《経済産業省》

○子どもの事故情報の収集・分析等により事故防止対策を図る「安全知識循環型社会構築事業」の推進

# 《4 兄弟姉妹のいる家庭等への支援》

# 【21年度における新規事業又は既存事業の充実を検討(概算要求予定)】

## [保育料等の軽減]《文部科学省》

- ○幼稚園における、兄弟姉妹のいる家庭の保育料軽減措置の一層の拡大の検討
- ○幼児教育の将来の無償化について、歳入改革にあわせて財源、制度等の問題を総合的に検討しつつ、当面、就学前教育についての保護者負担の軽減策を充実するなど、幼児教育の振興を図る。

### [教育費負担の軽減]《文部科学省》

- ○独立行政法人日本学生支援機構による奨学金事業の推進
- ○私立の高等学校等における経済的理由から授業料の納付が困難な者に対する授業料減免へ の支援
- ○家計の負担が大きい高校生·大学生の教育費負担の軽減等のため、税制上の措置を検討 〔住宅における支援〕《国土交通省》
  - ○子育て世帯へも供給可能な借上公営住宅制度、地域優良賃貸住宅制度の拡充

## 【20年末までに対応を検討】

## [保育料の軽減]《厚生労働省》

○保育所における、兄弟姉妹のいる家庭の保育料軽減措置の一層の拡大の検討

## 【制度的な見直しによる対応を検討】

### [育児・介護休業法の見直し]《厚生労働省》

○子の看護休暇制度を子どもの人数に配慮したものとする等の育児·介護休業法の見直しの検討を進め、必要な措置を講ずる

# 【20年度における事業実施、運用改善等】

#### [兄弟姉妹のいる家庭が利用しやすいサービスの工夫]《厚生労働省》

- ○地域の事情にも配慮した兄弟姉妹の同じ保育所への優先入所の推進
- ○保育所等を活用した放課後児童対策の奨励

## [住宅における支援] (国土交通省)

- ○大規模公営住宅団地の建て替え時の保育所等の併設の促進、公的賃貸住宅団地等を地域 の福祉拠点として再整備する安心住空間創出プロジェクトの推進
- 〇高齢者等の住み替え支援制度を通じ、高齢者等が所有する住宅を子育て世帯へ供給する取 組を支援(再掲)
- ○UR賃貸住宅における子育て世帯とその支援世帯の近居が可能となるような優遇措置の実施
- ○住宅金融支援機構の証券化支援事業(フラット35)における親子リレー返済制度の推進

## [その他]《内閣府、警察庁》

- ○「子どもと家族を応援する日本」功労者表彰において、兄弟姉妹のいる世帯への支援に関する 視点を考慮
- ○安全性に配慮した幼児2人を同乗させることができる自転車の要件、開発可能性等の検討

# 《5 包括的な次世代育成支援の枠組みの構築》

# 【税制改正の動向を踏まえ検討】

- [包括的な次世代育成支援の枠組みの検討]《厚生労働省》
  - ○「子どもと家族を応援する日本」重点戦略に基づき、税制改革の動向を踏まえ、包括的な次世 代育成支援の枠組みについて検討

# 【平成20年中に対応】

- [保育サービスの規制改革]《厚生労働省》
  - ○子どもの福祉への配慮を前提に利用者の立場に立って検討し、平成20年内に結論
- 《6 児童生徒の社会保障に関する理解を深めるための取組》
  - [児童生徒の社会保障に関する理解]《文部科学省》
  - 〇小·中学校の学習指導要領の改訂(平成20年3月)を踏まえ、社会保障に関する理解を深めるための取組を推進

# ②仕事と生活の調和の実現

子育て中の多様な働き方等を実現するために、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「行動指針」に基づく取組を推進するとともに、育児・介護休業法等の見直しの検討等を行う。

# 【21年度における新規事業又は既存事業の充実を検討(概算要求予定)】

[「カエル・ジャパン」キャンペーンの推進等]《内閣府》

- ○シンボルマーク、キャッチフレーズ、各種シンポジウム等の啓発イベントの有機的な連携による 官民一体の国民運動の展開
- [仕事と生活の調和推進アドバイザーの養成支援]《厚生労働省》
  - ○企業に対する相談・助言を行うアドバイザーの養成支援
- [業種の特性に応じた仕事と生活の調和推進プランの策定]《厚生労働省》
- ○所定外労働時間が長い業種、年休消化率の低い業種について、業界団体において、業種特性を踏まえたプランの策定とその普及促進
- [仕事と生活の調和を推進する都市] 《厚生労働省》
  - ○仕事と生活の調和を推進する都市の指定と支援
- 〔「仕事と生活の調和推進企業ネットワーク」(仮称)の構築〕《内閣府》
  - ○仕事と生活の調和に取り組む企業の社会的評価の向上を図るため、関係府省からの情報提供 と企業間の情報交換ができるネットワークの構築

## 【制度的な見直しを検討】

- 〔次世代法による企業の次世代育成支援対策の促進〕《厚生労働省》
  - ○中小企業における一般事業主行動計画の策定の促進等を内容とする児童福祉法等改正法 案の臨時国会への再提出を目指す
- [育児・介護休業法の見直し]《厚生労働省》
  - ○育児期の短時間勤務制度の強化、男性の育児休業取得の促進等について、育児·介護休業 法の見直しの検討

## 【20年度における事業実施、運用改善等】

- 〔中小企業への支援〕《経済産業省》
- ○中小企業における事業所内託児施設の整備に必要な資金の融資
- ○「仕事と生活の調和」に対応した経営の先進事例の調査と成果の普及を通じた中小企業経営 者の意識喚起